

中小企業BCP（事業継続計画）の策定
《 入 門 編 》

「防災カード」・「BCP個人カード」
の作成と活用

一般社団法人 岡山県法人会連合会

中小企業BCP（事業継続計画）の策定について

この冊子は、経済産業省中小企業庁が作成した「中小企業BCP策定運用指針（第2版）」から、中小企業の経営者の方がBCPにアプローチしやすいように、入門コースを抜粋したもので、まずは、経営者自らが策定してください。

BCPは、単に知識として習得するものではなく、事業の継続を図るため、日ごろの企業活動の中で、リスク管理経営の一環として、実践し、改良を図るものですので、経営者自らが率先し、従業員等と一緒に検討・策定していただくようお願いいたします。

また、事業の継続は、従業員抜きでは考えられません。そのためにも従業員やその家族の方にも、防災や災害等の際における命を守る行動等について、災害時に対応できるよう日ごろから徹底しておくことが重要となってきます。

そのため、本誌及び別冊に（一社）岡山経済同友会が作成した「防災カード」及び「BCP個人カード」を掲載していますので、経営者の方はもとより従業員等の方々にも作成・活用等をしていただくようお願いいたします。

上記の「中小企業BCP策定運用指針（第2版）」は、入門コース以外に基本コース、中級コース、上級コースで編集されており、中小企業庁ホームページからダウンロードでき、レベルの高いBCP策定にもチャレンジすることができます。

なお、事業継続計画書を策定すると様々な特典を受けることができますが、入門コースの場合も事業継続計画書の表紙のどこかに「中小企業庁のBCP策定書を参考に作成した」と記載することにより、正式なものと認められ特典を受けることができます。

そして、策定した事業継続計画書は、従業員等が作成した「防災カード」と「BCP個人カード」から得られた情報を取り入れ、改変していくことにより各社独自の実用的なものとなります。

作成時間は、初めて取り組まれた方で事業継続計画書に2時間、「防災カード」、「BCP個人カード」の作製に1時間程度の見込みです。そして、記入は改変できるよう鉛筆でして下さい。

別冊「事業継続計画」の用紙は（一社）岡山県法人会連合会HPから、「防災カード」及び「BCP個人カード」は（一社）岡山経済同友会HPからダウンロードできます。HPのアドレスは最終ページに掲載しています。

2019年2月

（一社）岡山県法人会連合会

副会長・事業研修委員長 清水 男

— 目 次 —

1. はじめに	1
1-1 中小企業BCPとは	2~3
1-2 BCP取組状況チェック	4~5
2. BCPを策定する	6
2-1 BCPの策定手順	6
2-2 BCPの策定	7~13
① 基本方針の立案	
② 重要方針の検討	
③ 被害状況の確認	
④ 事前対策の実施	
⑤ 緊急時の体制の整備	
3. BCPを運用する	14
3-1 BCPの運用手順	14
3-2 BCPの運用	15~16
① BCPの定着（社内教育活動の実施）	
② BCPの見直し	
4. 防災カード・BCP個人カードの作成と活用	17
4-1 防災・減災意識を高める	17
4-2 防災カードの作成	18~19
① 南海トラフ地震・津波の認識	
② ②防災カードの作成	
4-3 BCP個人カードの作成	20~21
① 東日本大震災における企業アンケート	
② BCP個人カード「事前準備」の作成	
③ BCP個人カード「災害発生以降」の作成	

1. はじめに

大地震、集中豪雨や洪水等の水害、新型インフルエンザ、テロ等の不測の事態に見舞われた状況で、あなたの会社は生き残ることができますか。従業員やその家族を守れますか。お客様からの信頼を維持できますか。

経営者であるあなたは、こうした緊急事態に遭っても、何とかして自社の製品サービスを供給して会社を存続させたいと考えるはずです。しかし、いざ緊急事態という時に、あなたが普段と同じように判断し、的確な行動ができるでしょうか。



緊急事態で的確に判断し行動するためには、緊急時に行うべき行動や、緊急時に備えて平常時に行うべき行動をあらかじめ整理し取り決めておく「事業継続計画 (BCP)」の策定・運用が有効です。

また、BCP は、あなたにとって決して特別なものではありません。例えば、あなたが病気で入院したら会社をどのように続けていくか等、あなたが日々の経営の中で考えていることを、計画として「見える化」すれば、それが最高意思決定者不在という緊急時の BCP になるように、BCP は日々の経営の延長にあるものと考えられます。

本指針は、中小企業の経営者の方々が BCP の必要性を認識し、BCP を策定し、そして策定した BCP を日常的に運用 (教育訓練や計画の見直し) していくことを支援させていただくためのものです。

1-1 中小企業 BCP（事業継続計画）とは

東日本大震災(平成 23 年 3 月 11 日発生)において、中小企業の多くが、貴重な人材を失ったり、設備を失ったことで、廃業に追い込まれました。また、被災の影響が少なかった企業においても、復旧が遅れ自社の製品サービスが供給できず、その結果顧客が離れ、事業を縮小し従業員を解雇しなければならないケースも見受けられました。このように緊急事態はいつ発生するかわかりません。BCP とは、こうした緊急事態への備えのことをいいます。

ただし、突発的な緊急事態が BCP の想定どおりに発生するはずありません。また、BCP を策定していても、普段行っていないことを緊急時に行うことは、実際には難しいものです。緊急事態において的確な決断を下すためには、あらかじめ対処の方策について検討を重ね、日頃から継続的に訓練しておくことが必要なのです。

BCP を策定する際は、最初から理想を追求し完全なものを目指しても、実現は困難な場合が多く、かえって導入を躊躇することにもなりかねません。そのため、まずは身の丈にあった実現可能な BCP を策定し、そして、それに改善を積み重ね、平常時から突発的な緊急事態への対応力を鍛えていくことが「中小企業 BCP」の真髄であるといえます。

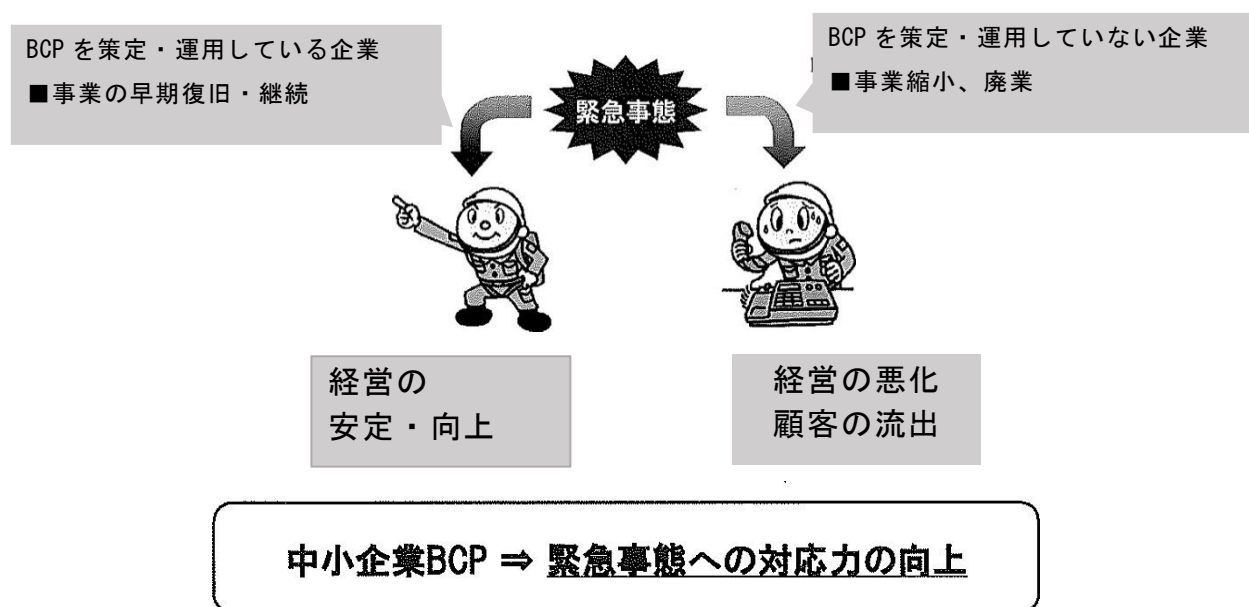


図 1 中小企業が BCP を策定-運用する効果のイメージ

経営者であるあなたは、日々の経営の中で雇用-人材育成、税制対応や事業承継等について考えていると思います。BCP の策定・運用、すなわち事業継続への取組は、特別なものではありません。既にあなたが考えている雇用・人材育成等と同様に、日々の経営の一環として取り組んでいくものです。

そして、BCP を策定・運用することで、あなたの会社は、緊急時の対応力が鍛えられることに加え、平常時にも大きなメリットを得ることができます。例えば BCP の策定により、自社の経営の実態(在庫管理の実態、顧客管理の実態等)が把握でき、こうした日々の経営管理を再確認することができます。また、BCP の策定-運用により、防災に係る融資や保険の優遇が受けられる場合もある他、取引先や社外からの信用が高まり中長期的な業績向上も期待できます。

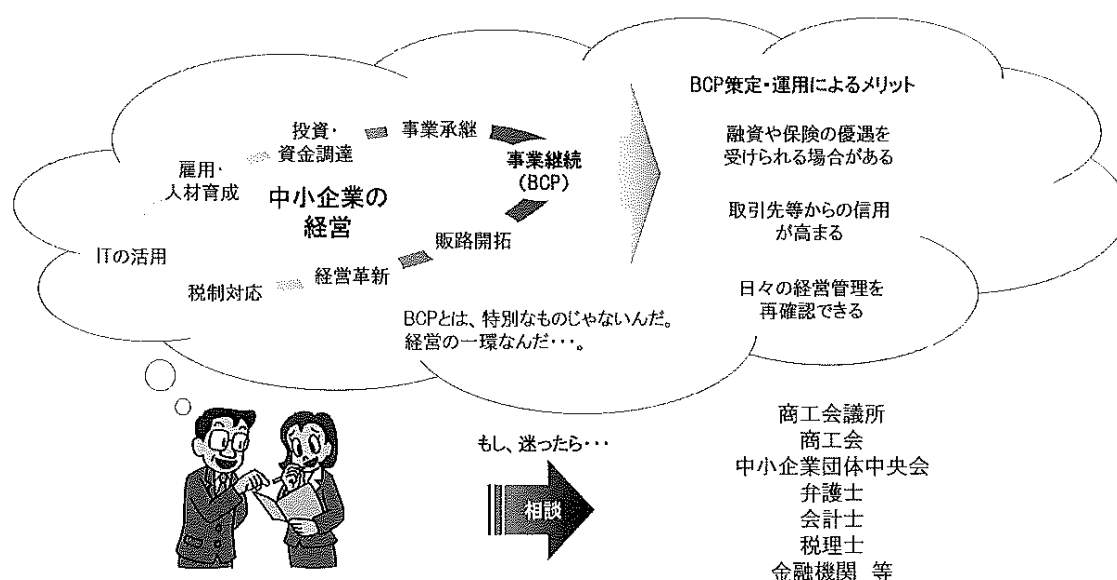


図2 中小企業の経営と BCP

なお、もし BCP の策定・運用で分からないことがあった場合は、身近な商工会議所、商工会、中小企業団体中央会、弁護士、会計士、税理士、金融機関等に相談することも有効でしょう。

【コラム】BCPに取り組んでいる企業の紹介	
〔小売業〕 学校や養護老人施設といった宅配先のことを考えると、当社が商品を提供し続けなければならないという責任を強く感じている。そのためにも BCP に取り組むことで少しでも事業の継続を具現化させたい。	〔製造業〕 全国に顧客を抱えている企業として、BCP の策定は必要不可欠であると考えている。従業員の安全のみならず雇用を守り、自社商品の安定供給を果たさなければならない。

(※出所:当該企業へのヒアリング結果を要約)

1-2 BCP 取組状況チェック

本指針の内容に入る前に、あなたの会社の現在の事業継続能力を診断してみましょう。次ページのチェックリストの設問ごとに、「はい」/「いいえ」でお答えください。

○BCP 取組状況チェックリストの判定結果

チェックリストの結果は、現在のあなたの会社が緊急時の事業継続に向けて準備できているかどうかを示します。下表に示す「はい」の数ごとの判定内容(目安)を参考に、本指針を活用して BCP の策定・運用に取り組み、あなたの会社の事業継続能力を高めてください。

「はい」の数	判定内容(目安)
16～20 個	あなたの会社では、BCP の考え方に則った取組が進んでいるようです。本指針に沿って、BCP をチェックし、より強力なものとするのが望まれます。
6～15 個	緊急時に備える意識は高いようですが、まだまだ改善すべき点が多いといえます。本指針に沿って、実践的な BCP を策定し、平常時から運用を進めることが必要です。
0～5 個	今、緊急事態に遭遇したら、あなたの会社の事業は長期間停止し、廃業に追い込まれるおそれが大です。本指針に沿って、一から BCP の策定・運用に取り組んでください。早急にできることから始めてください。

○ BCP 取組状況チェックリスト

チェック項目		はい	いいえ	不明
人的資源	緊急事態発生時に、支援が到着するまでの従業員の安全や健康を確保するための災害対応計画を作成していますか？			
	災害が勤務時間中に起こった場合、勤務時間外に起こった場合、あなたの会社は従業員と連絡を取り合うことができますか？			
	緊急時に必要な従業員が出社できない場合に、代行できる従業員を育成していますか？			
	定期的に避難訓練や初期救急、心肺蘇生法の訓練を実施していますか？			
物的資源 (モノ)	あなたの会社のビルや工場は地震や風水害に耐えることができますか？そして、ビル内や工場内にある設備は地震や風水害から保護されますか？			
	あなたの会社周辺の地震や風水害の被害に関する危険性を把握していますか？			
	あなたの会社の設備の流動を管理し、目録を更新していますか？			
	あなたの会社の工場が操業できなくなる、仕入先からの原材料の納品がストップする等の場合に備えて、代替で生産や調達する手段を準備していますか？			
物的資源 (金)	1週間又は1カ月程度、事業を中断した際の損失を把握していますか？			
	あなたは、災害後に事業を再開させる上で現在の保険の損害補償範囲が適切であるかどうかを決定するために保険の専門家と相談しましたか？			
	事前の災害対策や被災時復旧を目的とした融資制度を把握していますか？			
	1カ月分程度の事業運転資金に相当する額のキャッシュフローを確保していますか？			
物的資源 (情報)	情報のコピー又はバックアップをとっていますか？			
	あなたの会社のオフィス以外の場所に情報のコピーまたはバックアップを保管していますか？			
	主要顧客や各種公共機関の連絡先リストを作成する等、緊急時に情報を発信・収集する手段を準備していますか？			
	操業に不可欠なIT機器システムが故障等で使用できない場合の代替方法がありますか？			
体制等	あなたの会社が自然災害や人的災害に遭遇した場合、会社の事業活動がどうなりそうかを考えたことがありますか？			
	緊急事態に遭遇した場合、あなたの会社のどの事業を優先的に継続・復旧すべきであり、そのためには何をすべきか考え、実際に何らかの対策を打っていますか？			
	社長であるあなたが出張中だったり、負傷したりした場合、代替りの者が指揮をとる体制が整っていますか？			
	取引先及び同業者等と災害発生時の相互支援について取り決めていますか？			

○結果集計

項目	人的資源	物的資源 (モノ)	物的資源 (金)	物的資源 (情報)	体制等	(合計)
「はい」の回答数	___/4	___/4	___/4	___/4	___/4	___/20

2. BCPを策定する

ここから BCP の策定手順の解説に入ります。本指針(入門コース)の解説を読んでいただいた上で、様式類(別冊「事業継続計画」)に必要事項を記入してってください。

2-1 BCP の策定手順

BCP の策定は、「①基本方針の立案」から始まり、緊急時における指揮命令系統の準備をしておく「⑤緊急時の体制の整備」までの5つの手順を踏んでいくことになります。

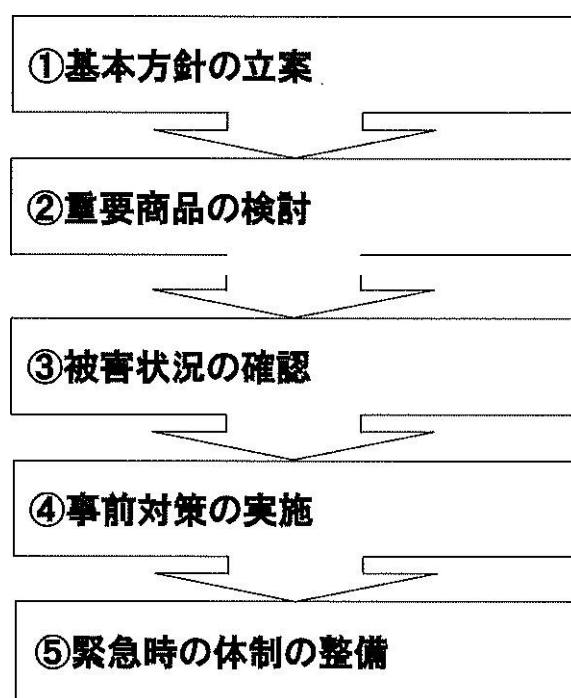


図3 BCP 策定手順

入門コースでは、上記5つの各手順において検討する内容を解説しています。また、具体的にどのようなことをBCPとして取りまとめていけばよいのかについてもあわせて紹介していきます。

2-2 BCP の策定

① 基本方針の立案

BCP の策定は、「何のために BCP を策定するのか?」、「BCP を策定-運用することによどのような意味合いがあるのか?」を検討し、基本方針を決めることから始まります。

何のために BCP を策定するのか?



図 4 基本方針の検討

基本方針とは、あなたの会社の経営方針の延長に位置するもので、BCP を策定するための目的となります。従業員の人命を守るため、供給責任を果たし顧客からの信用を守るため等、経営者の頭の中には既に基本方針があるはずです。

まずは、その頭の中にある基本方針を 【様式 1】 に記入してください。

【様式 1 の記入方法 1/2 : 製造業の例】

① 該当する方針をチェックしてください

チェック	基 本 方 針
☒	人命（従業員・顧客）の安全を守る
☒	自社の経営を維持する
☒	供給責任を果たし、顧客からの信用を守る
☒	従業員の雇用を守る
☐	地域経済の活力を守る
☒	（医薬品の製造業であるため）社会からの需要に応える

② 記載内容以外に基本方針が考えられる場合は、記入してください。

② 重要商品の検討

企業においては、様々な商品・サービスがありますが、災害等の発生時には、限りある人員や資機材の範囲内で、あなたの会社の事業を継続させ、基本方針を実現しなければなりません。

そのため、基本方針を立案した次の手順として、限りある人員や資機材の中で優先的に製造や販売する商品・サービス（以下、重要商品という）をあらかじめ取り決めておく必要があります。

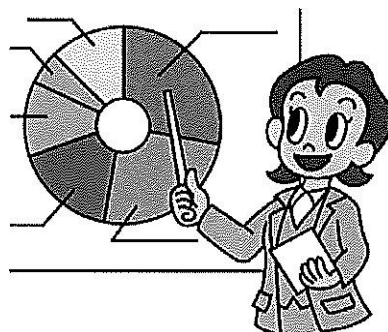
あなたの会社で、最も優先的に製造や販売しなければならない重要商品の一つ、【様式1】に記入してください。

【様式1の記入方法 2/2：製造業の例】

あなたの会社の重要商品の一つ記入してください。

もし、重要商品を選ぶ際に迷われた場合は、商品・サービスの提供が停止することで、自社の売上に大きな影響があるものや顧客への影響が大きなものを記入してください。

重 要 商 品 名
〇〇社向け△△△商品



③ 被害状況の確認

企業が影響を受ける災害には、地震や新型インフルエンザ等、様々なものがあります。そして、こうした災害により、工場が生産停止となったり、店舗が壊れて商品を販売できなくなったりする場合があります。そのため、まずはここで災害等によりあなたの会社が受ける影響のイメージを持ちましょう。

具体的には、【様式2】の「大規模地震（震度5弱以上）で想定される影響」を読んでいただき、あなたの会社にどのような影響があるのかをイメージしてください。

【様式2 大規模地震（震度5以上）で想定される影響】	
インフラへの影響	ライフライン  ■ 停電が発生し、水道とガスが停止する。 ■ その後、電気、水道、ガスの順番で復旧する。 利用の可否：×
	情報通信  ■ 電話やインターネット等が発生直後は、つながらなくなる。 ■ その後、ケーブル断線の復旧等により、順次復旧する。 利用の可否：×
	道路  ■ 一部の道路が通行規制となる。 ■ その他の道路で、渋滞が発生する。 利用の可否：△
	鉄道  ■ 発生直後は、鉄道の運行が完全に停止する。 ■ その後、被害の少ない地域から順次再開する。 利用の可否：×
あなたの会社への影響	人  ■ 設備・什器類の移動・転倒、耐震性の低い建物の倒壊、津波の発生等により、一部の従業員が負傷する。 ■ 従業員やその家族の負傷、交通機関の停止等により、一部の従業員が出勤できなくなる。
	物  ■ 工場・店舗等が、大破・倒壊・浸水する。 ■ 固定していない設備・什器類が移動・転倒する。 ■ 商品・備品類が落下・破損する。 ■ 仕入先の被災により、部品や原材料等が調達できずに、商品の生産・販売ができなくなる。
	情報  ■ パソコン等の機器類が破損する。 ■ 重要な書類・データ（顧客管理簿、仕入先管理簿、商品の設計図 等）が復旧できなくなる。
	金  ■ 工場の生産停止や従業員の出勤率の低下により事業が停止してしまい、その間の売上がなくなる。 ■ 会社の運転資金（従業員の給与、賃借料等）と建物・設備等の復旧のための資金が必要となる。

④ 事前対策の実施

ここまでで、地震等によるあなたの会社への影響についてイメージがついているはずです。そうした状況の中でも、あなたの会社は重要商品を提供していかなければなりません。そして、重要商品を提供し続けるためには、製造や販売に携わる従業員や機械設備等、様々な経営資源（人、物、情報、金等）が必要となります。そのため、緊急時においても、あなたの会社がこうした必要な経営資源を確保するための対策（事前対策）を平常時から検討、実施しておくことが重要です。

事前対策の検討は、例えば「金融機関と友好的関係を構築している」や「顧客管理簿が十分に整理できていない」等、日頃からあなたが把握している自社の強み・弱みを踏まえ検討することが望まれます。

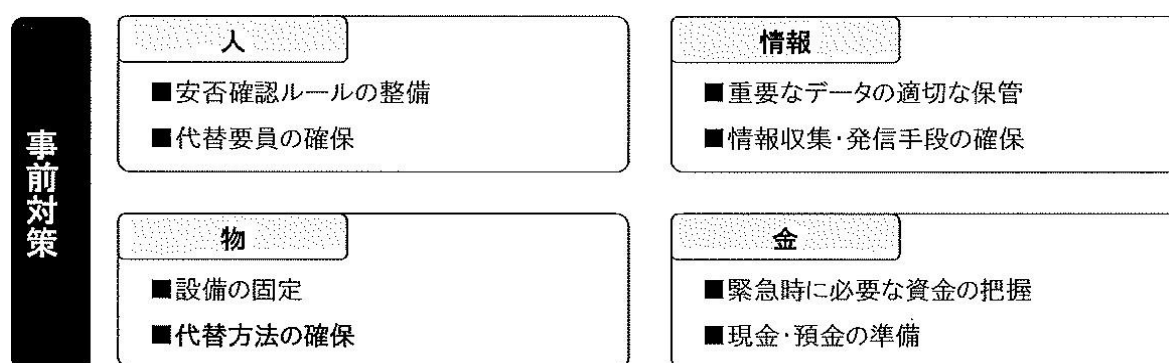


図 5 事前対策の例

また、あなたの会社の被害の状況により、現地での復旧が難しくなる場合や、通常の調達先からの商品・部品等の調達が難しくなる場合があることを考慮しなければなりません。こうした事態に陥ってしまった場合、通常とは異なる工場で商品を生産（代替生産）したり、通常とは異なる調達先から商品・部品を調達（代替調達）する等、代替方法が有効となります。そのため、事前対策の一つとして、あらかじめ代替方法を検討実施しておく必要があります。

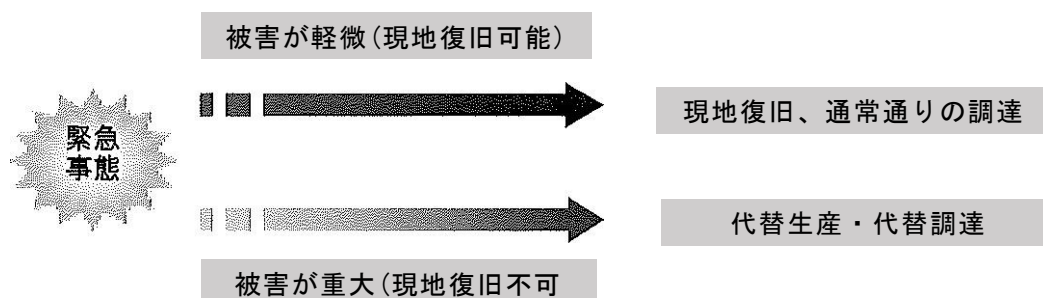


図 6 代替方法の必要性

具体的に、事前対策は「事前対策の実施状況の把握」、「事前対策の検討・実施」の2つのステップに沿い、検討・実施します。

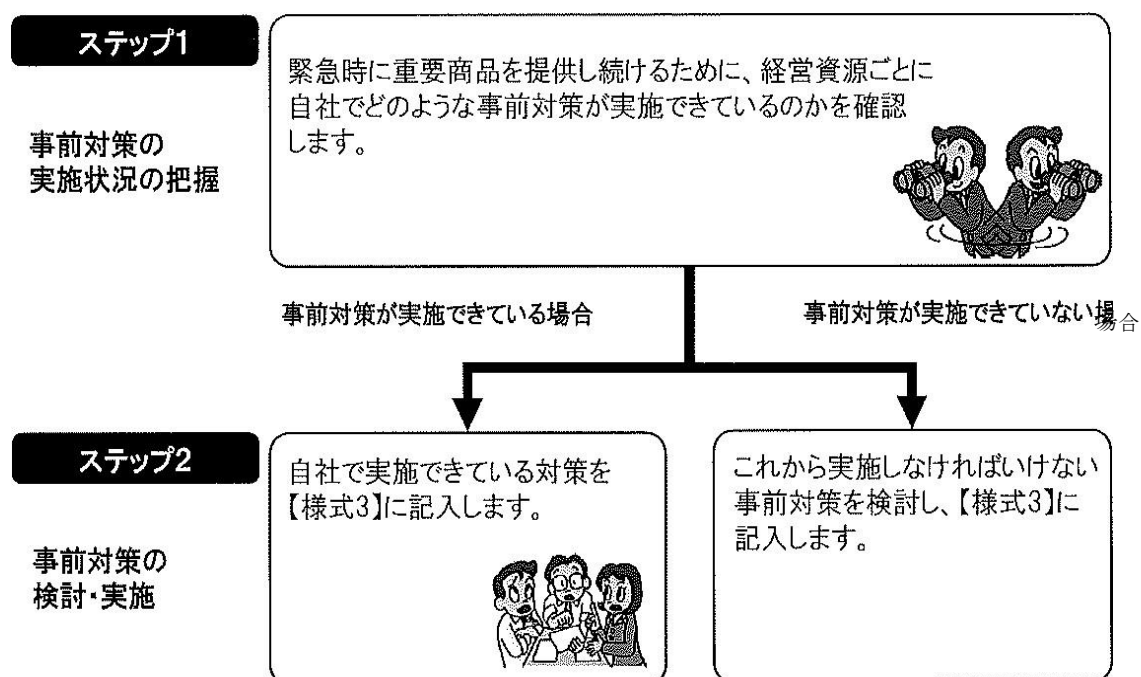


図7 事前対策の検討ステップ

なお、事前対策は安否確認システムの導入や耐震補強の実施等、資金を必要とするものだけではなく、資金を必要としない対策（例えば、複数業務を行える従業員の育成等）も重要となります。そのため、資金が必要な事前対策については、自社でできる範囲とし、まずは資金を必要としない対策を中心に検討・実施していきましょう。

次ページで解説している 【様式3】 は、事前対策の検討ステップを基に、内容を整理しています。各ステップに沿い、あなたの会社の事前対策の実施状況等について、記入してください。

【様式 3 の記入方法：製造業の例】

事前対策が実施できている場合

① 実施状況について「はい」、「いいえ」をチェックしてください。

【ステップ 1】事前対策の実施状況の把握	
従業員の安否確認ルール の決定や安否確認手段の 確保を行っているか？	☒ はい
	☐ いいえ



【ステップ 2】事前対策の検討・実施		
何をやる？	誰がやる？	いつやる？
携帯電話を用いた緊急連絡網により安否確認が実施できる。	●●総務部長 主な連絡先 ●●総務部長 ×××-×××-××××	実施済み

② ①で「はい」にチェックした項目については、自社で取り組んでいる対策を記載してください。

事前対策が実施できていない場合

① 実施状況について「はい」、「いいえ」をチェックしてください。

【ステップ 1】事前対策の実施状況の把握	
緊急時に必要な従業員が 出社できない場合に、代 行できる従業員を育成し ているか？	☐ はい
	☒ いいえ



【ステップ 2】事前対策の検討・実施		
何をやる？	誰がやる？	いつやる？
〇〇機械の操作手順を従業員に教育する。	××製造部長	来年度中

② ①で「いいえ」にチェックした項目については、これから自社で実施すべき対策、対策を実施する担当者、実施時期を検討し、結果を記載してください。

⑤ 事前対策の実施

実際に災害等が発生した際でも、あなたの会社が事業継続のために適切な行動ができるよう、緊急時の対応とその責任者を整理します。

緊急時の対応には、初動対応、復旧のための活動等、様々なものがありますが、最低限そうした全社の対応に関する重要な意思決定及びその指揮命令を行う統括責任者を取り決めておくことが重要となります。また、統括責任者が不在の場合や被災する場合がありますので、代理責任者も決めておく必要があります。

あなたの会社の緊急時における統括責任者及び代理責任者について、【様式 4】に記入してください。

【様式 4 の記入方法：製造業の例】

①緊急時の統括責任者を確認してください。統括責任者が不在の場合もありますので、代理責任者も 2 名決めておきましょう。

統括責任者の役割の例	統括責任者	代理責任者①	代理責任者②
■全社の対応に関する重要な意思決定及び指揮命令	社長	〇〇専務	△△工場長

【統括責任者が意思決定及び指揮命令すべき全社の対応の例】



当日～（初動対応）

対応内容例	連携
■従業員・お客様の避難	○
■従業員・お客様の安否確認	—
■被災した従業員・お客様対応	○
■初期消火	○
■地域への対応	○
(瓦礫処理による避難経路確保)等	

数日～（復旧に向けた対応）

対応内容例	連携
■重要商品の提供（・休止）	—
■各取引先との連絡調整	—
■行政・業界団体への対応	○
■対外への情報発信	—
■資金の確保 等	—

②緊急時の対応の例を確認してください。緊急時の対応には、他の企業と連携して対応することで効果的となる場合があります。また、本リストは緊急時における統括責任者の行動のチェックリストとしても活用できます。

3. BCPを運用する

3-1 BCPの運用手順

いざ、緊急事態になった時に、「従業員がBCPの内容を理解していなかったため、適切に対応することができなかった」、「BCPに整理されている情報が古くなっており、役に立たなかった」ということでは、せつかくBCPを策定していても意味がありません。

このような事態に陥らないために、従業員へのBCPの定着や策定したBCPの見直しを行う必要があります。そのため、ここでは「①BCPの定着」、「②BCPの見直し」の2つの手順を解説していきます。

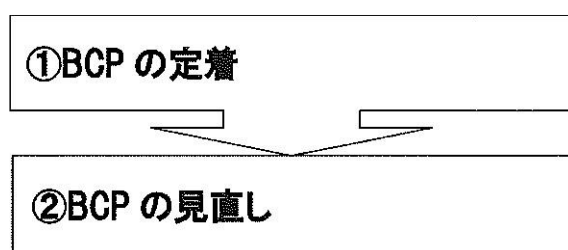
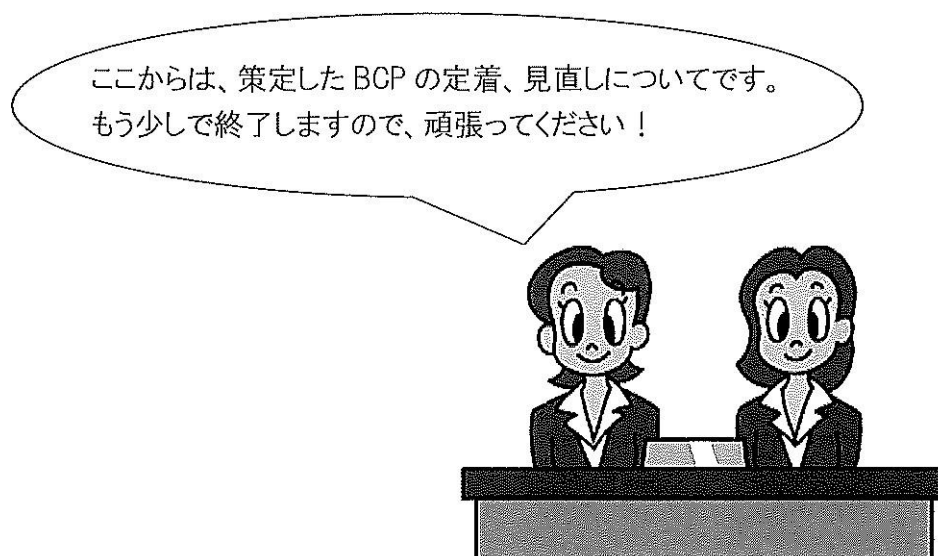


図8 BCPの運用手順



3-2 BCP の運用

① BCP の定着（社内教育活動の実施）

BCP は、策定して終わりではありません。緊急事態になった時に従業員が BCP を有効に活用し、適切な対応ができるよう準備しておくことではじめて意味を成します。

そのため、BCP を策定した後は、従業員に BCP の内容や BCP の重要性を理解してもらうために、社内における教育活動を実施することが重要となります。

- 毎年 1 回以上、経営者が従業員に対して BCP の進捗状況や問題点を説明する
- 従業員各自が BCP の取組状況、役割分担の定期的な確認を行う
- 策定した BCP のポイントに関する社内研修会を開催する
- BCP の内容等に関する社内掲示を実施する

図 9 教育活動の例

あなたの会社の組織構成や教育体系等を踏まえ、【様式 5】にあなたの会社の教育計画を記入してください。なお、少なくとも毎年 1 回以上は、経営者が従業員に対して BCP の進捗状況や問題点を説明するとともに、各自の取組状況、役割分担を定期的に確認するようにしましょう。

【様式 5 の記入方法（1/2）：製造業の例】

経営者が従業員に BCP の進捗状況や問題点を説明する頻度を記入してください。また、従業員への教育活動としてあなたの会社でその他に実現可能なものを記載してください。

教育計画		
誰が	何をする？	いつ？ もしくは どのくらいの頻度で
経営者	従業員に対して BCP の進捗状況や問題点を説明する	毎年 1 回
〇〇工場長	製造ラインの変更に伴う BCP への影響について、工場内の従業員と共有する	随時
××人事課長	BCP のポイントに関する社内研修を開催する	毎年 1 回
△△営業部長	従業員各自の BCP の役割分担（社外との連絡担当等）の定期的な確認を行う	毎年 1 回

② BCP の見直し

常に BCP の内容をあなたの会社の現状に見合ったものとしておくために、必要に応じ BCP の見直しを行うことが重要となります。

BCP の見直しは、例えば顧客管理や在庫管理等、日頃からあなたの会社が実施している経営管理の延長にあるものです。経営管理の結果、顧客状況や在庫状況等に大幅な変更があった場合、商品・サービスの変更・追加、生産ラインの組み替え、人事異動等があった場合は、BCP の見直しを行う必要があるか検討し、その必要があれば BCP に反映します。

また、これから実施を予定している事前対策の進捗状況や問題点を定期的にチェックし、対策の内容や実施時期を再検討する必要があります。

そのため、策定した BCP の中に、あなたの会社が見直す基準を記載しておき、随時確認するようにしましょう。

あなたの会社の BCP を見直す基準について、【様式 5】を確認してください。

【様式 5 の記入方法（2/2）：製造業の例】

① あなたの会社の BCP を見直す基準を確認してください。

BCP を見直す基準
■日頃の顧客管理、在庫管理、仕入先管理の結果に大幅な変更があった場合、商品・サービスの変更・追加、生産ラインの組み替え、人事異動等があった場合は、見直しを行う必要があるか検討し、その必要があれば、即座にその変更を BCP に反映する
■毎年 1 回以上、事前対策の進捗状況や問題点をチェックし、必要に応じて BCP を見直す

② 記載内容以外に見直す基準が考えられる場合は、記入してください。



これで、BCP(入門コース)の策定は終了です。お疲れ様でした。
今後は策定した BCP について、きちんと定着・見直しをしていきましょう！

4. 「防災カード」・「BCP個人カード」の作成と活用

4-1 防災・減災意識を高める

日本は世界でも有数の自然災害の多い国であり、平成 23 年 3 月の東日本大震災をはじめ、平成 30 年 7 月の西日本豪雨等々、近年も甚大な被害が発生しました。

このような自然災害が現在私たちの住んでいる地域でいつ発生しても不思議ではありません。今後発生する可能性が高い「南海トラフ地震」や「首都直下型地震」、さらには「洪水」などの被害を想定しながら、私たちは自然災害への対策を考えていく必要があります。

自分の身は自分で守り、そして被害を拡大しないためにも、事前の防災・減災準備が重要です。

本項では、(一社)岡山経済同友会が作成した「南海トラフ地震・津波『防災カード』」と「南海トラフ地震・津波『BCP 個人カード』」(以下、それぞれ「防災カード」、「BCP 個人カード」といいます。)について、その記載方法と前項の「中小企業 BCP」との関連等を説明します。

なお、(一社)岡山経済同友会では、「防災カード」は南海トラフ地震・津波に対して、過去の地震の歴史を知り、次に起こる地震を理解するために、また、「BCP 個人カード」は災害に対して、事業所及び行政の個人がいかに行動するかを確認検討するために作成していますので、この二つのカードを作成し、常に携帯して、地震災害に備えてください。

「防災カード」、「BCP 個人カード」は、別冊「事業継続計画」の最後にあります。

4-2 防災カードの作成

① 南海トラフ地震・津波の認識

まず、南海トラフ地震・津波が発生した場合のその大きさを知ってください。

防災カードの裏面には、過去に発生した東海・南海トラフに関連する地震と2011年に発生した東日本大震災とが比較されています。

【防災カード：裏面】

東日本大震災の規模を1とする。規模はMが0.2上がる毎に倍。					
年	南海トラフ地震は規模により①～④に分類	M	規模	震源域	死者2万人のうち9割超が津波による溺死。最大は津波高20m、遡上高40m。
	2011 東日本大震災	9.0	1	500km	
①	2千年前 南海トラフ・琉球	9.5	6	1700km	1500～2000年毎に発生。世界最大級。
②	1707 東海～日向灘	9.1	1.5	700km	大阪だけで1707年、津波で17000人、地震で5000人、1854年数千人が犠牲に。犠牲者は住民以外の訪れていた人が殆どだった。
③	1854 東海～東南海	8.4	1/8	300km	
	1日半後 南海～日向灘	8.6	1/4	400km	
④	1944 東南海	7.9	1/48	どちらの地震も津波による死者は少ない。1512年と1605年の地震では、徳島県の1地域だけで津波による死者がそれぞれ3700人と1500人だったので、この2つは①～③の巨大地震と分けて考えてよい。	
	1946 南海	8.0	1/32		

衛星測位により震源域が伊豆半島の西から東へ移動→関東直撃の可能性が有る。
岡山経済同友会防災・BCP委員会委員長 清水 男 渡した人（ ）

国は、南海トラフ地震が起こる場合は「②1707年 東海～日向灘」のケースの可能性が高いと予測しています。

その場合、東日本大震災の約1.5倍の規模で、津波の高さは30m、遡上高は60mになり、対策をしなければ多くの犠牲者や甚大な被害が出る恐れがあります。

また、④の地震は、①～③に比べて規模が小さく、巨大地震としてカウントしないとすれば、南海トラフ巨大地震は160年間発生していないと考えられ、いつ起っても不思議ではない状況とも考えられます。

(参考)

- ・津波の高さとは、海岸線の検潮所における測定値で平常時の潮位との差を示します。
- ・遡上高（そじょうこう）とは、津波が海岸に到達後、陸地を駆け上がり、最も高くなったところの平常時の潮位からの高さを示します。

② 防災カードの作成

南海トラフ地震・津波に対して、過去の地震の歴史概略は理解できましたか。
 それでは、次に、防災カード（表面）を記入、作成してみましょう。

【防災カード表面の記入の説明等】

- ・ 自宅等の標高は、インターネットで「地理院地図」を検索します。日本地図が表示されますので、目的の場所へ移動し、画面中央の「八」をクリックしてください。画面下部に標高が表示されます。
- ・ 避難先までの距離も分かれば記載しましょう。
- ・ 津波高や遡上高について、東日本大震災の約 1.5 倍の規模の場合は津波高 30m、遡上高 60mとなります。地域の予測が出ている場合は、その予測を記載してください。
- ・ 予想到達時間について、予想が発表されている地域もありますので、分かれば記載してください。

【防災カード：表面】

南海トラフ地震・津波防災カード

氏名

血液型

	標 高	避 難 先	標 高	距 離	予想到達時間	津波高	ビニール紐付空	ペットボトル大
自宅	m		m	・ km	h m	m	個	
出先	m		m	・ km	h m	遡上高 m	個	

※標高を調べるには「地理院地図」で検索。

国は次の地震は裏面②のケースの可能性が高いと予測している。

- ★夜の地震発生に備え携帯電話のライト機能を使えるように。
- ★東日本大震災では死因の9割超が溺死。そこでビニール紐付空のペットボトル大を2つ腰にくくって逃げれば浮いて助かる。そして1つは誰かにあげ助ける。
- ★【地震】第1波（縦揺れ）が大きかったらすぐ外に出て第2波（横揺れ）に対処。地震は何度も起こる可能性が高い。地震火災を防ぐこと。
- ★【津波】津波火災に備え、高い所に避難。1854年大阪では9m、6m、3mの津波が一晩中何度も襲来。また、犠牲者は殆どが訪れていた人。全国民が南海トラフ津波の危険にさらされている事を銘記すべき。

【留意点（★印と下線部分）】

- ・ 「ビニール紐付空ペットボトル大（2ℓ）」は、救命胴衣の代用になります。是非、準備してください。
- ・ 地震のとき、また、津波警報のときの行動は大切です。いざというときあわてないよう日ごろから準備しましょう

4-3 BCP個人カードの作成

防災カードは記載できましたか。次は「BCP 個人カード」を作成しましょう。

BCP 個人カードは、災害などの緊急時に対して、事業所及び行政の個人がいかに行動すべきかを事前に整理し、取り決めるためのものです。個人が記載しやすいように空欄となっていますので、次の作成手順で BCP 個人カードを作成・完成してください。

① 東日本大震災における企業アンケート

保険会社が震災 6 ヶ月後に東北 6 県の中小企業にアンケート調査した結果は、次のとおりとなっています。「事前の準備」や「災害発生以降」の対応の際の参考としてください。(法人会会員を中心に 218 社回答、資本金 5,000 万円未満が約 83%)

順位	被害の内容	%	順位	被害の内容	%
1	停電	88	9	自社の設備損壊	34
2	電話不通	78	10	風評被害	26
3	IT 機器利用不能	50	11	道路遮断	24
4	自社の業務停止	49	12	自社の従業員被災	22
5	取引先の業務停止	45	13	自社の IT 機器情報システム損壊	18
6	断水	44			
7	自社の建物損壊	40	14	その他	6
8	顧客の業務停止	35	15	特に被害は受けなかった	2

② BCP 個人カード「事前準備」の作成

【BCP 個人カード：事前準備欄】

[illegible]

(本人)

- ・まず、BCP 個人カード作成資料（別冊「事業継続計画」7～8 頁）を用意します。
記載されている事項以外に、追加すべき事項を記入してください。
- ・BCP 個人カード作成資料に、事前準備の個人でできることをチェックします。
- ・チェックした項目に合計 100%を配分し、優先順位をつけます。

- ・その優先順に従って、チェック項目をBCP 個人カード〔事前準備〕欄に記載します。
- ・改変できるようエンピツで記入します。

(BCP 策定担当者等)

- ・各個人の「BCP 個人カード」と自社の BCP 策定内容と照らし合わせ、足りない点等を指令として、個人に割り当てます。

- ・大雨による洪水に備え、ハザードマップから自宅または仕事場の浸水予測高を記載します。

③ BCP 個人カード「災害発生以降」の作成

【BCP 個人カード：災害発生以降欄】

災害発生以降 上下司（ ）
指令・連絡先

・「BCP 個人カードの災害発生以降」欄の記載要領は、「事前準備」と同様です。「BCP 個人カード作成資料」を参考に記載してください。

「個人カード作成資料」は、別冊「事業継続計画」の7～8頁に、また、「防災カード」、「BCP 個人カード」も同別冊の9～10ページに掲載していますので、コピーしてご利用ください。

(参 考)

本編で引用の文書等は次のとおりです。必要に応じダウンロード等してください。

- ・「中小企業 BCP 策定運用指針」は中小企業庁ホームページに登録されています。
アドレス <http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/>
- ・南海トラフ地震・津波「防災カード」、「BCP 個人カード」及び「BCP 個人カード作成資料」
は、（一社）岡山経済同友会のホームページの TOP ページ「南海トラフ地震・津波」のバナーに登録されています。
アドレス <http://okadoyu.jp/>
- ・過去の南海トラフ地震の歴史については、総社商工会議所ホームページの「各種情報」の「南海トラフ地震による津波対策情報（総括）」又は「同（冊子）」に登録されています。
アドレス <http://www.soja-cci.sakura.ne.jp/cci/>
- ・別冊「事業継続計画」は、中小企業庁ホームページのほか、（一社）岡山県法人会連合会のホームページの「特集」欄にも登録しています。
アドレス <http://hojinkai.zenkokuhojinkai.or.jp/okayamaken/>

2019 年 2 月

発行 一般社団法人岡山県法人会連合会
住所 岡山市北区蕃山町 9-19 大同生命ビル 102 号
TEL 086-232-2004 FAX 086-223-1190
E-mail okaho@cc.mbn.or.jp